

各部局等の長 殿

学 長
(公印省略)

大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」
平成29年度後学期 地域志向教育推進経費による教育改善取組の公募について

各部局等においては、大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」について、日頃よりご協力を賜り、感謝申し上げます。

この度、本事業の一環として、平成29年度後学期授業について、「地域志向教育」のいっそうの強化のために、本学において地域を志向する人材を育成する優れた教育改善取組（ただし、本学の正規の学生を対象とした授業）を募集・選定し、推進経費を配分します。

つきましては、本事業の趣旨をご理解いただき、各部局等において「地域志向教育」の強化に資する取組について、募集要項（別添1）を踏まえ、経費申請書（別添2）及び対象となる科目の新規シラバス（別添3）を作成の上、平成29年9月15日（金）までに下記の提出先までメールにて提出してください。作成に際しては、本事業の概要（別添4）、URGCC学習教育目標等のシラバスへの記載について（別添5）、大学改革推進等補助金の概要（別添6）を適宜ご参照ください。

なお、計画する取組は、プログラムの開発から実施、評価と段階的に進め、できる限り、経費補助期間終了後も継続できるようご配慮をお願いします。

不明な点がございましたら、下記連絡先までご連絡ください。

記

(添付資料)

- ・別添1 平成29年度後学期地域志向教育推進経費による教育改善取組の募集要項
- ・別添2 平成29年度後学期地域志向教育推進経費申請書及び記載例・記入要領
- ・別添3 新規シラバス作成様式
- ・別添4 「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業の概要
- ・別添5 URGCC学習教育目標等のシラバスへの記載に関する資料
- ・別添6 経費支出に関する留意点

【問い合わせ先】

<教育関連事項について>

●RCC事業本部

担当：糸数（内線：8087）

<経費関連事項について>

●総合企画戦略部地域連携推進課

担当：大城（内線：8997）

【提出先】

●総合企画戦略部地域連携推進課

E-mail:tyurasimajigyou@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

平成29年度後学期 地域志向教育推進経費による教育改善取組の募集要項

1. 本取組の目的・狙い

大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」は、別紙の事業概要（別添4）のとおり、沖縄県唯一の総合大学である本学の資源を活用し、自治体等との連携体制による共働を通じて、地域再生・活性化を担う人材創出モデルや学びのコミュニティモデルを構築し、さらには教育カリキュラムの改革及び教育・研究・社会貢献機能の強化による大学改革を推進していくことを目的とした事業である。

当事業の展開の一環として、本取組では、平成29年度後学期に本学で開講される正規の授業において、地域の再生・活性化や地域課題の解決等を担い得る人材の育成を目指す「地域志向教育」をより強化し推進するため、その発展に資する教育改善取組を募集し、優れた取組に対して経費を支援する。

これにより、本学が、「地域に対して積極的に関与し、地域に貢献する人材」を育成する大学として、社会貢献の責務を果たすことを目指す。

2. 募集区分

本経費の募集は、以下の区分に沿って行う。

- (1) 単独型：教員が1名で行う正規の授業における取組
- (2) 連携型：教員が2名以上で行う正規の授業における取組

3. 募集する取組に求める要件

- (1) 授業内容に「地域における具体的課題」を明瞭に設定しており、かつその課題に対して本授業がいかに対応するのかについて、明確に記述していること。
- (2) 「地域の再生・活性化」あるいは「地域課題の解決」等に資する人材像を具体的かつ明確に設定しており、その達成に向け適合する教育方法を採用していること。
- (3) アクティブ・ラーニング型^{*1}の教育・学習を取り入れていることが望ましい。
- (4) シラバスにおいて、学生の学習成果を評価する方法並びに評価基準を明確に設定しており、かつそれらが達成目標に対し適合するものであること。
- (5) シラバスにおいて、授業の達成目標に、URGCC学習教育目標「地域・国際性」、もしくはこれに該当する目標を設定していること。加えて、同じくURGCC学習教育目標「社会性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」のいずれか、もしくはこれらに該当する目標のいずれかを設定していることが望ましい。詳しくは、別添5の資料を参照のこと。
- (6) 過去のシラバスと比較して、新規性を明瞭に理解できる取組であること。
- (7) 平成29年度後学期中（平成30年3月まで）に遂行できる取組であること。
- (8) 経費補助期間終了後においても継続的かつ発展的な授業改善が見込める取組であることが望ましい。

※1 アクティブ・ラーニング…教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。（中央教育審議会、2012年、『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）』の「用語集」より）

4. 採択後のルール

- (1) 開講する授業科目のシラバスにおいて、「地域」を志向する授業である旨を示すこと。また、「達成目標」欄に記載される目標に、共通教育等科目の場合は、URGCC 学習教育目標の一つである「地域・国際性」を、専門教育科目においてはこれに該当する目標を含め、表記すること。上記以外の目標（「社会性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」）を設定する場合も同様に表記すること。
- (2) 開講する授業科目のシラバスにおいて、大学 COC 事業（「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業）の一環の取組であることを明示するとともに初回授業等においてもその旨を学生に周知すること。
- (3) 経費の使用に当たっては、最少の費用で最大の効果があがるよう努めること。
- (4) 平成30年3月末日までに「地域志向教育推進経費成果報告書」を RCC 事業本部に提出すること。
- (5) 本申請における授業科目と同様の内容を含む公開講座の開催や成果報告会における報告等について、RCC 事業本部との協議に対応すること。
- (6) 本申請取組が、「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業における「学びの高度化プログラム^{※2}」として位置づけられることを了承すること。
- (7) RCC 事業本部がヒアリングおよびアンケート調査を行う場合、その求めに応じること。

※2 学びの高度化プログラム…「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業において展開するプログラムの一つで、主として本学の学生を対象に、地域への理解や地域の再生・活性化及び地域の課題解決等に関する意識の強化を図ることで、地域に貢献する人材の育成を目指すプログラム。本事業ではこの取組を通じて、本学の地域志向教育カリキュラムの改革を目指す。

5. 応募資格

- ・ 国立大学法人琉球大学職員就業規則第2条第2項で定義される大学教員。
なお、他の機関や本学から類似の経費の助成を受けていないこと。

6. 予算配分予定総額（1, 500千円）

- (1) 単独型：1取組当たり200千円を上限として、6件程度。
- (2) 連携型：1取組当たり300千円を上限として、1件程度。

7. 新規・継続の区分について

申請者は、申請書面において、申請する取組の対象科目が「新規」科目（初めて本経費に応募する科目）であるか、「継続」科目（平成26年度後期～平成28年度前期に本経費による配分を受けたことがある科目）であるかの別を明示すること。

8. 新規申請者および新規科目の取組の優先について

応募件数が多数となり、優れた申請取組すべてに対し経費を配分することが困難となった場合、新規申請者（過去に本取組による採択を受けていない申請者）および新規科目の申請取組を優先して採択する。

9. 支援期間・対象

平成29年10月から平成30年3月までの間の教育改善活動（平成29年度後学期開講の授業科目に関連する活動）に対して支援する。また、本学の学部及び大学院で提供される授業科目を対象とする。（予算の執行は平成30年2月末まで）

10. 応募期間

平成29年9月4日（月）～9月15日（金）

11. 申請について

申請者（プロジェクト代表者）は、「地域志向教育推進経費申請書」（別添2）に必要事項を記入のうえ、各担当部局にメールにて提出すること。また、併せて、今回の経費の使用対象となる科目の新規シラバス（別添3）及び当該科目の旧シラバス（最も直近のもの）を提出すること。その際、シラバスの変更点および新規性がわかるよう配慮すること。新規に開講する科目である場合には、新規シラバスのみ提出すること。

12. 選考及び選考結果の通知

各申請取組の実施概要等と本取組の趣旨（目的・狙いや要件等）とを照らし合わせた上で、選考は、RCC 事業本部において行い、採択の可否について学長が決定する。選考結果は、申請者（実施代表者）に通知する。

13. 経費

（1）認められる経費については、以下のとおりである。

教材開発費、資料購入費、印刷費、消耗品費、インターンシップ諸経費、教員対象の旅費、実践教育のためのバス・宿泊施設の借上費用、講師謝金、講師招聘旅費等。

（2）認められない経費については、以下のとおりである。

教員の人件費、学生個人対象の旅費、機械設備費、備品購入費等。

※詳しくは、別添6の経費支出に関する留意点を参照のこと。

14. その他

（1）同じ者が複数の申請を行うことはできない。

（2）地域志向教育推進経費は、大学改革推進等補助金により文部科学省から経費措置されるものであるため、「補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律」等により、経費の執行に一定の制限がある。

（3）提出された「地域志向教育推進経費成果報告書」により、RCC 事業本部において、各教員の成果や経費の執行状況を確認し、進捗状況等の実績の評価を行う。

(別添2)

「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業
 平成 29 年度後学期 地域志向教育推進経費申請書
 部局等：

取組名					配分額	千円
取組の区分	単独型 / 連携型			新規申請 / 継続申請		
対象科目名						
科目の区分 (あてはまるものを選択又は記入)	組織	受講年次	教育種別	講義形態	必修選択	開講年度学期
	学部 大学院	年次	共通教育 専門教育	講義 演習 実験 実習 実技	必修 選択必修 自由選択	平成 29 年度 後学期
取組の実施概要・特色 ※継続申請： 今回の新規性						
取組の効果						
実施担当者 (代表者に※を付すこと)	氏名	所属職名 (役職名)		担当分担		
経費	事項	予定額 (千円)	積算内訳			備考
スケジュール						

**「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業
地域志向教育推進経費申請書（記載例）**

部局等： **〇〇学部**

取組名	地域の○△□問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組		配分額	200千円		
取組の区分	連携型		新規申請			
科目名	○△□学入門					
科目の区分 (あてはまるものを選択)	組織	受講年次	教育種別	講義形態	必修選択	開講年度学期
	学部	2～4年次	共通教育	講義	自由選択	平成●年度 後学期
取組の実施概要・特色 ※継続申請： 今回の新規性	<p>①本取組では、地域における「・・・」という課題を解決するために、「・・・」をすることによって、「・・・」や「・・・」といった能力を有した人材の育成を目指す。</p> <p>②〇月に、「・・・」の授業科目を開設し、〇〇人の学生を対象に講義を行う。連携自治体の・・・を外部講師とし、・・・を展開する。また、・・・の実習を行う。</p> <p>③〇月に・・・を対象に・・・について調査を行い、・・・における・・・を把握し、これまでの授業の・・・の部分の改善に反映させる。</p>					
取組の効果	<p>①・・・を実施することで、学生の・・・をする力を向上させる。実習では、・・・を通じて、・・・力と・・・力を身につけさせる。また、教員の・・・の意識の改善を図ることを目標とする。</p> <p>②・・・の調査により、・・・における・・・を把握し、・・・を行う際の基礎データとして活用する。また、本学における・・・の取組の改善に反映し、学生の・・・が向上させる。</p> <p>③・・・手法を導入することにより、地域住民の・・・の向上を目指すとともに、学生の参加により・・・の率を・・・%程度まで上昇させる。</p>					
実施担当者 (代表者に※を付すこと)	氏名	所属職名 (役職名)		担当分担		

経費	事項	予定額 (千円)	積算内訳	備考
	謝金	50	<ul style="list-style-type: none"> ・ ○○謝金 ◎円×○人×△回＝◎○円 	
	旅費	100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査旅費 ◎円×○人×△回＝◎○円 	
	消耗品	50	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 ◎円×○人×△回＝◎○円 	
スケジュール	◎月 「 ○月 「 □月 「 △月 「 ○月 「 □月 「		」科目を開講のため自治体との調整 」科目を開講のため企業やNPOとの調整 」科目を開講のため調査（アンケート）を実施 」科目を開講 」報告書とりまとめ 」の公開講座を開講	

**「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業
地域志向教育推進経費申請書記入要領**

1. 部局等について

- ・部局等の名称を記入すること。

2. 取組の名称・区分および配分額

- ・取組名称、取組の区分（単独型／連携型；新規申請／継続申請）、金額を記入すること。

3. 科目名および科目の区分について

- ・本経費の対象となる授業科目名を記入し、科目の区分（組織、受講対象年次、教育種別、講義形態、必修選択、開講年度学期）を選択ないし記入すること。

4. 取組の実施概要・特色

- ・取組の実施概要及び特色を記載例にならい、具体的に記入すること。

5. 事業の効果

- ・取組による効果を記載例にならい、具体的に記入すること。

6. 実施担当者

- ・代表者には氏名の欄に※印を付すとともに、事業の担当分担を記入すること。

7. 経費の概算

- ・経費の予算について、事項、各事項の予定額、積算内訳等を記入すること。

8. スケジュール

- ・取組のスケジュールを記載例にならい、具体的に記入すること。

9. その他

- ・様式枠にとらわれず、必要に応じて継紙に記入しても構わない。

【新規シラバス作成様式】

講義名			
科目番号		履修年度	2017年度
開設学部等		期間	後期
曜日時限		単位数	
担当教員		講義コード	

■授業内容と方法

※「地域における具体的課題」を明瞭に設定し、かつその課題に対して本授業がいかんにして対応するのかについて明確に記述すること。

※「地域の再生・活性化」あるいは「地域課題の解決」等に資する人材像を具体的かつ明確に設定し、その達成に向け適切的な教育方法を採用すること。

※アクティブ・ラーニング型の学修を取り入れていることが望ましい。

■達成目標

※【共通教育等科目について】URGCC 学習教育目標[地域・国際性]を設定し、該当する目標の末尾に表記すること(下記の例を参照のこと)。加えて、[社会性]、[コミュニケーション・スキル]、[問題解決力]についても設定し、表記することが望ましい。【専門教育科目について】上記目標に対応する各目標について、同様に表記すること。詳しくは、別添5の資料を参照のこと。

[記入例]

1. 地域課題の解決に向けて積極的に提案することができる。[地域・国際性]・[問題解決力]
2. 自身の考えを的確に表現できる。[コミュニケーション・スキル]
3. グループのメンバーと協調して意見を交わすことができる。[社会性]

■評価基準と評価方法

※達成目標に対し適切的なものであること。

■履修条件

■授業計画

■事前・事後学習
■教科書
■参考書
■備考(メッセージ)
■オフィスアワー
■メールアドレス
■URL

※本新規シラバスに加え、当該科目の旧シラバス（最も直近のもの）についても併せて提出すること。

事業概要

地(知)の拠点として

沖縄県は、東西1,000km、南北400kmの海域に点在する島嶼県です。

島嶼地域固有の課題である学び直しの機会へのアクセスの不便さや低所得水準など、空間的・時間的・経済的な制約を有しており、地域の再生・活性化を担う人材の養成が急務となっています。

琉球大学では、沖縄県とのラウンドテーブルにより様々なプログラムを開発し、これらの課題を克服し、新たな人材に求められる能力を強化していくため、以下の取組を協働で進めていきます。



- 「能力強化プログラム」の開発・実施
- 「学びの高度化プログラム」の開発・実施
- 「学び直し充実強化プログラム」の開発・実施

本事業では、これらの取組により「地域の再生・活性化を担う新たな人材の養成」、「教育カリキュラムの改革及び教育・研究・社会貢献機能の強化による大学改革の推進」、「地域の学びのコミュニティの形成」を目指します。

また、地域ニーズに沿って、琉大サテライトの設置(3年間で9ヶ所)やICTを活用した学習環境の整備、コンテンツの作成により、学生・地域住民・教員参加型による講座等の充実・強化を図ってまいります。

「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」事業概要図



学長
(役員会)

琉大コミュニティキャンパス(RCC)事業マネジメント会議

事業計画の策定、連携協力形成の推進、事業評価 など

- 構成員**
- 議長(理事・副学長(地域国際連携担当))
 - 理事・副学長(研究・企画戦略担当)
 - 理事・副学長(教育・学生支援担当)
 - 学長補佐
 - RCC事業本部長

琉大コミュニティキャンパス(RCC)事業本部

事業の実施、広報活動、関係機関との調整 など

- 構成員**
- 本部長(学長補佐(社会連携担当))(併任)
 - 副本部長(併任)
 - 連携構築・渉外・教育カリキュラム改革担当(専任)
 - 調査・分析担当者(専任)
 - RCC事業本部長(併任)
 - 事務総括・地域連携推進課

琉大コミュニティキャンパス(RCC)事業の推進

ちゅら島の未来を創る **知の津梁**

○各学部

法文学部 / 観光産業科学部 / 教育学部 / 理学部 / 医学部 / 工学部 / 農学部

○大学院

人文社会科学研究科 / 観光科学研究科 / 教育学研究科 / 医学研究科

保健学研究科 / 理工学研究科 / 農学研究科 / 法務研究科

○学内共同教育研究施設 他

附属図書館 / 生涯学習教育研究センター / 産学官連携推進機構 / 大学教育センター
外国語センター / 留学生センター / 総合情報処理センター / うない研究者支援センター
他(学部附属の教育研究施設含む)

URGCC の実施に伴う専門教育科目シラバス記載上の留意点について

1. 専門教育科目シラバスの「達成目標」欄の扱いについて

【検討・決定して頂きたい事項】

平成 24 年度に全ての専門教育科目のシラバスを対象に、「授業科目の達成目標」と「学士教育プログラムの学習教育目標」との対応関係を記載するか否かについて、各学士教育プログラムの意見を踏まえ、学部としての対応を決定しておいて頂きたいこと。(H24.2 月末までに)

なお、学士教育プログラムの個性に沿って、その履修の流れや科目提供状況等に配慮する必要があることから、必ずしも学部統一の対応を求めるものではないこと。

【理由】

平成 24 年度入学者が 1 年次に履修しない科目については、平成 23 年度以前入学者に混乱を与えないため、「学士教育プログラムの学習教育目標」を記載しないと決める場合や、平成 23 年度以前入学者に対しても URGCC 実施に伴い作成した「学士教育プログラムの学習教育目標」を説明することで、平成 24 年度から全ての専門教育科目のシラバスを対象に「学士教育プログラムの学習教育目標」を記載すると決める場合も考えられるため。

【参考等】

「URGCC 基本方針（平成 23 年 3 月 15 日決定）」抜粋

2. 学士教育プログラムごとの一貫教育

(4) 学士教育プログラムでは、シラバスの達成目標欄に、該当する学習教育目標（URGCC 学習教育目標または学士教育プログラムの学習教育目標）を明記する。

「シラバスの作成要領（平成 23 年 7 月 7 日改訂）」抜粋

2. シラバスの書き方

(2) 達成目標

(略)

※達成目標と学習教育目標との関係

- ・ 共通教育等科目については、授業科目の達成目標と URGCC 学習教育目標との対応関係を記載します。
- ・ 専門教育科目については、授業科目の達成目標と学士教育プログラムの学習教育目標との対応関係を記載します。

大学教育改善等委員会
平成18年 1月11日承認
平成20年 9月 8日改定
平成22年 3月10日改定
平成23年12月 7日改定

シラバスの作成要領

1. シラバスとは何か

(1) 学生に対する授業契約書

学生との契約事項になるとともに、国民への説明責任に応えることとなります。

(2) 学習の指針

シラバスは、学生が授業中や授業外で学習を行うための指針を示すものです。学生は、シラバスの項目に記載された情報にもとづいて、予習・復習などを行います。

(3) 授業改善のための具体的材料

シラバスを作成する過程で、授業目標を考えたり、授業計画を具体的に構想したり、成績評価方法を具体的に検討したりすることを迫られます。この作業は自分の授業を見直すよい機会になります。

また、半期終了後に授業を総括し、いっそうの改善を図るための重要な契機になります。

(4) 認証評価体制への対応

認証評価では、成績評価基準は授業の目標に対応しているか、成績評価基準にしたがった成績評価が実際になされているか、などが問われます。シラバスはその根拠資料になります。

(5) 教員の義務

以上のことから、シラバス提出は教員の義務です。

2. シラバスの書き方

(1) 授業内容と方法

- ・ 授業科目をめぐる問題状況、背景、授業内容の必要性などについて必要に応じて簡潔に触れます。
- ・ 授業内容を具体的に書きます。そのさい、全体が見えるように、いくつかにまとめて包括的に書きます。
- ・ 学習者が理解できるように、わかりやすい言葉で書きます。専門用語は多用しません。
- ・ 授業者の視点から、〇〇について「概説する」、「解説する」、「説明する」等々を記述します。
- ・ 授業方法については、講義、ディスカッション、グループ調査・発表、ビデオ視聴など、この授業科目で行われる授業方法を書きます。

(2) 達成目標

- ・ (1) の授業内容と同じ記述にしません。授業内容の学習達成事項を具体的に書きます。
- ・ ①知識・理解、②思考・判断、③関心・意欲、④技能・表現などの面での学習達成事項を記述します。
- ・ 学習者の視点から、〇〇について「理解する」「説明できる」「論理的に述べることができる」「類別できる」「指摘できる」「関心を持つ」「主体的に考えることができる」など、行動目標を中心として記述します。

※達成目標と学習教育目標との関係

- ・ 共通教育等科目については、授業科目の達成目標とURGCC学習教育目標との対応関係を記載します。
- ・ 専門教育科目については、授業科目の達成目標と学士教育プログラムの学習教育目標との対応関係を記載します。

(3) 評価基準と評価方法

- ・この項目は、達成目標と同じく、学生に対する契約、とりわけ単位認定・評価の最も重要な事項です。学生の成績への異議申し立てに対して、重要な説明根拠になります。
- ・達成目標の実現にとってこの評価基準と評価方法が妥当であると説明できなければなりません。
- ・達成目標欄に記された各目標と対応した評価基準を記載します。
- ・「総合的に評価する」という記述ではなく、試験、レポート、発表（プレゼンテーション）などの評価割合を示します。
- ・試験、レポート、発表などについて学習者がイメージできるように、情報を具体的かつ明確に書きます。どのような試験を何回実施するか、レポートはどのような内容でどのくらいの分量を要求するのかなど、できるだけ詳しい情報を書き込んでください。

(4) 履修条件

- ・この授業科目を学習する上で、履修しておかなければならない、または履修しておくことが望ましい科目などがあれば、書いてください。

(5) 授業計画

- ・15回の授業それぞれについて、達成目標が実現できるように授業計画を書きます。
- ・定期試験については、15回の授業とは別に書いてください。
- ・具体的かつ明確に書きます。

(6) 事前・事後学習

- ・授業外学習（事前学習・事後学習）の指示を記載します。

(7) 教科書・参考書

- ・授業の準備や予習・復習に役立つようにするために、できるだけ書くようにします。

(8) 備考（メッセージ）

- ・受講上の注意など、特に記述しておきたいことがあれば書いてください。

(9) オフィスアワー

- ・必ず書いてください（できるだけ曜日・時間帯・場所<研究室>など）。

(10) メールアドレス

- ・学生からの質問・連絡などで必要な場合があるので、メールアドレスを書いてください。

(11) URL

- ・関連ホームページのアドレスを書いてください。

経費支出に関する留意点

地域志向教育推進経費は、文部科学省の「大学改革推進等補助金」を原資としており、一定の制約を受けます。また、補助金では支出できるものでも、地域志向教育推進の取組の趣旨及び予算規模を踏まえ、支出できない経費を設定しております。

(例えば：設備備品費、教職員の人件費)

1 物品費

① 消耗品費

対象は事務用・教育活動用の消耗品（ソフトウェア、図書・書籍、事務用品）等の代価

※1 支出することができない経費

- ・当該年度に使用する予定がなく、必要性が乏しいもの
- ・学生の教科書など学生が負担すべき費用
- ・謝金の代わりとしての図書カード等の購入
- ・結果が学生個人に還元されるコンテストの副賞・景品

※2 年度末に消耗品の購入が集中しないよう、計画的な執行をお願いします。

② 設備備品費

本地域志向教育推進経費では設備備品費は対象外としています。

2 人件費・謝金

本地域志向教育推進経費では、教員の人件費を支出することはできません。

謝金は学内規程に基づき支出することになります。

- ・学生に対し、資料収集等一定の作業を依頼し、謝金を支払うことは可能ですが、修学すべき学業内容でないこと、本来の修学に支障のないことが条件

3 旅費

- ・対象は、業務・事業の実施に必要な教職員等の国内への出張経費
- ・学内規程に基づき算定（旅行依頼書、報告書等所定の証拠書類が必要）
- ・交通手段・経路は、効率的かつ経済的なものを社会一般の常識に照らして選択

※支出することができない経費

- ・旅行傷害保険など事業遂行中に発生する事故・災害の処理のための経費
- ・鉄道のグリーン席料金、航空機のスーパーシート料金
- ・学生個人を対象とする旅費

4 その他

会議費

※支出することができない経費

- ・学内の打合せ・会議の飲食代

詳しくは、文部科学省ホームページの補助金Q&Aをご覧ください。以下の担当者までご連絡ください。

○文部科学省ホームページの補助金Q&A

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tokushoku/05030101.htm

○経費の支出についての連絡先

総合企画戦略部地域連携推進課 大城（内線：8997）

地域を志向した 授業づくりを 応援します！

【大学教員（常勤）対象】



～地域志向教育推進経費による教育改善取組～

平成29年度後学期 授業科目経費支援 募集

本取組は、大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」によるもので、本学の学部及び大学院で提供される前学期授業科目が対象となります。例えば地域のコーディネーターや自治体・企業と連携する形でグループディスカッションやアクティブラーニングを行い、地域と学生をつなぐことで地域の課題を発見し、その解決に向けて主体的に行動することができる人材の育成を目指すなど地域を志向した教育をより強化し推進する授業科目に対し経費を支援します。

予算配分額

- (1) 単独型→20万円上限
- (2) 連携型→30万円上限

申し込みは 9/15 〆切

琉大コミュニティキャンパス事業のホームページより申請書がダウンロードできます。
RCC事業本部：糸数（内線8087） 地域連携推進課：大城（内線：8997）



地域志向教育推進経費のねらい

- ◆地域の再生・活性化や地域課題の解決等を担う人材の育成（学部・院の正規授業科目が対象）。
- ◆地域を志向する優れた教育改善取組に対し経費支援を行う

地域課題・
人材像の
明確化

経費活用方法の検討
<使用例>

得られる成果

【地域課題の設定】

- ・～という地域課題
- ・～という地域が抱える問題
- ・～という地域からの要望



【地域志向型人材像の設定】

- ・～できる人材。
- ・～に寄与する人材
- ・～能力を有する人材

- ・ **地域の実践家を授業に** !
→ 講師招聘費（謝金・旅費）として
- ・ **学生にフィールドワークを体験させたい!**
→ 学生のバス・宿泊施設の借上費用として
(※学生個人対象の旅費は不可)
- ・ **地域理解を深める教材をつくりたい!**
→ 材料費・教材印刷費として
- ・ **出張によって調査・研究を進め、
地域理解に特化した教材を作りたい!**
→ 出張旅費・調査研究費として

【学生にとっての成果】

- ・ 地域の実情に対する理解の向上
- ・ 地域が有する価値への気づき
- ・ 地域フィールドの体験、体感
- ・ 就職を意識したレディネスの形成
- ・ 地域貢献意識の向上
- ・ 地域への定着意識の向上 など

【教員にとっての成果】

- ・ 教育に関するスキルの向上
- ・ 教材研究の促進、教材の作成・保存
- ・ 調査研究の進展
- ・ 人的ネットワークの構築・強化
- ・ 学生に対する理解の促進
- ・ 社会貢献活動の実行 など